

## 2016年9月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2016年11月7日  
在ドミニカ共和国日本国大使館

### 1 内政

(1) 6日、メディーナ大統領は、大統領令 215-16 を通じて、41名を新たに各省庁の幹部職員に任命した。外務省においては、セサル・メディーナ外務次官（二国間政策担当）、ウゴ・リベラ外務次官（経済・国際協力担当）など6名の外務次官が任命された。

(2) 16日、メディーナ大統領は大統領府に全閣僚、中銀総裁、その他政府機関の長を招集して拡大閣議を開催し、全公務員に対して、行政サービスの中で最大限の誠実さを持ち、法を遵守するよう求めた。また、メディーナ大統領は、成果の見える透明性と質の高い施政を目指すべく、大統領府が中心となり、各政府機関及び公務員の適正な業務遂行をモニタリングするシステムを構築する旨発表した。

閣議では、政府の今後の目標として、貧困を更に83万人削減すること、40万の雇用創出、教育の質向上への投資、治安の改善、保健（システム）の改善、「デジタル共和国」（注：全国で低価格でのインターネットへのアクセスを可能とし、学校教育に95万台のパソコンを導入するプロジェクト）の着手、住宅、水、都市交通への対応が示された。

### 2 外交

(1) 8日、米国大使館の総領事が中央選挙委員会（JCE）を往訪し、米国国務省がロサリオ JCE 委員長の外交官ビザ及び個人的ビザを取り消したことを伝えた。12日、この問題に関し、JCE 総会はロサリオ JCE 委員長への支持と連帯を表明した他、当国外務省に対し、ビザの取り消し理由の説明を（米国に対し）正式に求めることを決定した。

また、ルベン・マルドナド下院議員（PLD）は、他数名の下院議員とともに、米国による措置への非難決議を国会にかける旨述べた。マルドナド下院議員は、この措置は、憲法裁判所の判決 168-13 を受けた JCE 委員長に対する嫌がらせであると述べた。（注：右判決は、ドミニカ国籍有無の確認を求めたハイチ人不法移民の子供の訴えに対し、憲法の規定ではドミニカ国籍を有さず、身分証は付与されないとしたもの。また、行政府に対し不法移民正常化計画の実施を勧告し、JCE に出生に関する調査を指示した。この判決を含めドミニカ（共）のハイチ移民の国籍問題に関してはドミニカ（共）政府に対し国際社会の批判あり。）

本年5月に実施された大統領及び国会議員等の選挙において、ロサリオ JCE 委員長とブリュスター米国大使の間に、選挙監視団の派遣に関する対立があった。JCE は、米国大使館が求める26名の選挙監視団の承認要求を拒否した。但し、外交団に対しては選挙プロセスを視察するのみの招待者としての参加を認め、米国大使館に対しても同様の対応を行った。

(2) 14日、当国上院議会は、米連邦議会に対しキューバへの経済制裁の解除を求める決議及び、ブラジル議会によるルセーフ前大統領の罷免を拒絶する決議と共に、台湾の国連における幅広いかつ重要な参加 (una mayor y significativa participacion) を支持する決議を行った。

(3) 21日、メディーナ大統領は、第71回国連総会において骨子以下の演説を行った。

ア より多くの人を貧困から脱出させるべく、貿易及びマネーフローの面における富裕国と貧困国との関係を改善する必要がある。途上国は、先進国による保護主義の影響を受けている。保護主義が公正な貿易関係の構築の妨げとなっている。米国は今後5年間で年間平均978億ドルの補助金を、EU諸国は2014年-2020年の間で4080億ユーロの補助金を農業分野に費やす予定である。これら農業分野への補助金は、先進国の利益を助長し、途上国の農産品のグローバル市場への参入を妨げている。先進国は保護主義を止め、補助金を大幅に減らして、公正かつ自由な貿易を実践すべきである。

イ マネーフローは開発及び生産性に結びついていなければならない。金融部門は重要であるが、資本の自由な動きは租税回避やマネーロンダリングの元凶ともなってきた。本件に関し、ドミニカ(共)は、ラテンアメリカ金融作業部会(GAFILAT)によるマネーロンダリング防止勧告を採用することにした。これにより、国内金融機関の監督を強化し、金融システムの透明性を高めるべく取り組んでいる。

ウ 世界の指導者たちは貧困と闘い続ける責任を有している。そのためには、教育、保健、雇用、社会保障に関する政策を拡充し、世界経済を人道的なものにする必要がある。

エ 貧困から脱出したばかりの多くの人たちは、全員が自動的に中間層になるわけではなく、雇用や家計の面で非常に脆弱な状況にある。ここに、「脆弱層」

(Los vulnerables) という新たな社会階層が生まれている。我々の課題は、脆弱層の生活基盤を強化し、彼らを国の発展に参画できるようにすることにある。

(4) 23日、バルガス外相は、ニューヨークでのCELAC・ロシア会合においてCELAC代表を務め、関係強化と具体的な協力計画検討に向けて話し合った。

ラヴロフ・ロシア外相はロシアのラテンアメリカ・カリブ地域への関心を繰り返し述べ、11月14日-15日にハイレベル会合を行うため、CELAC カルテ

ット諸国をモスクワに招待した。ロシアと CELAC は、治安問題、国際麻薬問題、外交官養成、科学技術の分野等で協力及び成功事例の共有を行うことが提案されている。同会合ではロシアと CELAC 諸国の対話促進の基礎を築く共同声明が承認される予定である。

バルガス外相は、ロシアと CELAC の将来の関係を前向きに捉えており、双方の関心事項をフォローし、対話と協力のメカニズムで合意に至った分野を進展させる意向を示した。

### 3 経済

(1) 15日、経済アナリストのミゲル・セアラ・ハトン氏は、2016年7月時点での当国の公的債務は330億ドルに達しており、GDPの47.2%に相当する、増加する公的債務はマクロ経済の安定及び市民の生活を脅かす主要な要因になる旨述べた。

(2) 15日、中央銀行は、ドミニカ（共）憲法及び通貨・金融法183-02により、ドミニカ（共）ペソが唯一の法定通貨と定められており、外貨での支払いを要求する企業に対し、消費者に国内通貨での支払いを制限しているとして、90日以内にこれを止めるよう命じた。

(3) 28日、閣議は7113億9900万ペソ（約155億ドル）の2017年一般会計予算を承認した。同予算は前年予算より478億4100万ペソ（約10億ドル）増加しており、予算の多くが教育、保健、福祉、社会プログラムに配分されている。

(別添1) 経済指標

(了)